様式第１号

広島市立大学発ベンチャー認定申請書

年　　月　　日

公立大学法人広島市立大学

理事長　　　　　　　様

住　所：

氏　名：　　　　　　　　　　　　印

（代表者）

連絡先：

E-mail：

公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領第３条第１項の規定により、下記のとおり広島市立大学発ベンチャーの認定を申請します。

申請にあたり、公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領その他貴学が定める諸規程および法令を遵守することを誓約します。

なお、広島市立大学の知的財産利用に当たっては、別途、大学との間で実施許諾あるいは権利譲渡等の契約を締結します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　設立状態 | □新規　　　□既設 |
| ２　企業の名称 |  |
| ３ 企業の所在地 |  |
| ４　企業の代表者名 |  |
| ５　企業の代表者の区分 |  |
| ６　企業の電話番号 |  |
| ７　企業のメールアドレス |  |
| ８　設立日 |  |
| ９　事業開始日 |  |
| 10　資本の額（又は出資の総額） |  |
| 11　企業の役員数等 |  |
| 12　企業の常時使用従業員数等 |  |
| 13　企業の事業の形態 |  |
| 14　企業の事業の分野 |  |
| 15　企業の事業の概要 |  |
| 16　企業で事業化しようとする研究成果等の概要 |  |
| 17　取扱要領第２条各号該当の状況 | 取扱要領第２条  □第１号　□第２号 |
| 18　17の説明 |  |
| 19　企業設立に向けた準備活動状況およびスケジュール（新設の場合のみ） |  |

※現時点で記載しがたい項目がある場合は、予定で記載のこと

※記載欄に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記入し、説明資料を添付すること

【各項目の記入要領】

(1)「５　企業の代表者の区分」については、「教職員」、「学生」、「教職員（退職）」、「卒業生等」、「その他」の中から選択して記入すること

（退職、卒業生等とは、退職、卒業、修了又は満期退学の日から１年以内の者）

※「教職員」は、所属及び職位も記入すること

※「学生」は、所属（学部等）及び学年も記入すること

※「教職員（退職）」は、在籍時の所属、職位、退職年月日も記入すること

※「卒業生等」は、在籍時の所属（学部等）と学位及び卒業等の年月日も記入すること

※「その他」は、本学や本学の教職員、学生、卒業生等との関係も記入すること

(2)「11　企業の役員数等」「12　企業の常時使用従業員数等」については、人数の他、その者の所属・氏名・設立予定の企業における役職も記入すること

　　例）〇〇取締役　〇〇　〇〇（氏名）　〇〇学部　教授　等

(3)「13　企業の事業の形態」については、以下の例を参考として記入すること

　　例）「株式会社」、「合同会社（LLC）」、「有限責任事業組合（LLP）」、「企業組合」、

「協業組合」、「事業協同組合」、「事業協同小組合」、「個人事業者」

(4)「14　企業の事業の分野」については、以下の中から選択して記入すること

・ＩＴ（アプリケーション、ソフトウェア）

・ＩＴ（ハードウェア）

・バイオ・ヘルスケア・医療機器

・ものづくり（ＩＴハードウェア除く）

・その他サービス

(5)「15　企業の事業の概要」については、今後５か年の事業計画および収支見込みも記入すること

(6)「17　取扱要領第２条各号該当の状況」については、以下の中から選択してチェックすること

第１号　本学が所有する特許権等の知的財産権を基に事業を行うもの

第２号　本学で達成された研究成果もしくは習得した技術等を基に事業を行うもの

(7)「18　17の説明」には、特許権等の場合は発明者とその所属も記入すること

【添付資料（企業設立後の申請）】

・　商業・法人登記簿謄本等の写し

* + 個人事業者にあっては、事業を開始した日が確認できる書類（所得税法第２２９条に基づき、税務署長に提出された「開業の届け出」（税務署受付印のあるもの））の写し

・　様式第９号の誓約書及び様式第10号の役員名簿

・　定款の写し

【添付資料（企業設立前の申請）】

・　定款（案）

様式第２号－１（企業設立前の申請）

結果通知書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

公立大学法人広島市立大学

理事長

　公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領第３条第３項の規定により、次のとおり通知します。

記

申請のあった企業は広島市立大学発ベンチャーに適合する。

ただし、「認定」は以下のすべての条件が満たされた場合とする。

(1) 今回、適合すると決定した申請内容に基づき起業すること

(2) 商業・法人登記簿謄本等の写しを提出すること。なお、個人事業者にあっては、事業を開始した日が確認できる書類（所得税法第２２９条に基づき、税務署長に提出された「開業の届け出」（税務署受付印のあるもの））の写しを提出すること

(3) 様式第９号の誓約書及び様式第10号の役員名簿を提出すること

様式第２号－２（企業設立後の申請）

結果通知書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

公立大学法人広島市立大学

理事長

　公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領第３条第３項の規定により、次のとおり通知します。

記

申請のあった企業は広島市立大学発ベンチャーに適合する。

様式第２号－３

結果通知書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

公立大学法人広島市立大学

理事長

　公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領第３条第３項の規定により、次のとおり通知します。

記

申請のあった企業は広島市立大学発ベンチャーに適合しない。

（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

様式第３号

第　　号

認　定　書

名　称

代表者

公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領第３条第４項又は第５項の規定に基づき広島市立大学発ベンチャーに認定します。

年　　月　　日

公立大学法人広島市立大学

理事長

※貴社の製品、サービス等の内容および品質を広島市立大学が保証するものではありません。貴社の製品、サービス等の内容および品質を保証するために貴社が本認定を使用することはできません。

※本認定を受けた事実を事業に使用したことによって生じた損失および損害について、広島市立大学は、いかなる法的責任も負わないものとします。

※公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領その他本学が定める諸規則および法令を遵守すること

様式第４号

申請内容変更届出書

年　　月　　日

公立大学法人広島市立大学

理事長　　　　　　　　様

認定番号：第　　号

所在地：

商　号：

　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名（署名）：

連絡先：

E-mail：

公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領第６条の規定により、下記のとおり届出を行います。

記

１　変更年月日　　　　　年　　月　　日

２　変更内容　　　変更前：

変更後：

３　証明書類

* 登記簿謄本
* その他

※変更内容等が分かる書類を添えて提出すること（コピーでも可）

様式第５号

事業報告書

年　　月　　日

公立大学法人広島市立大学

理事長　　　　　　　様

認定番号：第　　号

所在地：

商　号：

　　　　　　　　　代表者職・氏名（署名）：

連絡先：

E-mail：

　公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領第８条の規定により、報告します。

記

１　商　号：

２　代表者職・氏名：

３　所在地：

４　連絡先：

５　活動状況：

提出書類

□直近の事業年度の決算書の写しおよび税務申告書の写し

□その他、必要と認められるもの

※直近の事業年度の決算書の写しおよび税務申告書の写しは必ず提出すること

※該当する項目に☑をすること

様式第６号

認定解除申出書

年　　月　　日

公立大学法人広島市立大学

理事長　　　　　　　様

認定番号：第　　号

所在地：

商　号：

　　　　　　　　　代表者職・氏名（署名）：

連絡先：

E-mail：

公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領第９条第１項の規定により、広島市立大学発ベンチャーの認定解除をお願いします。

様式第７号

認定解除通知書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

（認定番号：第　　号）

公立大学法人広島市立大学

理事長

公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領第９条第２項の規定により、広島市立大学発ベンチャーの認定を解除します。

様式第８号

認定取消し通知書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

（認定番号：第　　号）

公立大学法人広島市立大学

理事長

公立大学法人広島市立大学における大学発ベンチャー企業取扱要領（以下「取扱要領」という。）第10条第２項の規定により、次のとおり通知します。

記

取扱要領第10条第１項第　号に該当することが認められるため、広島市立大学発ベンチャーの認定を取り消す。

様式第９号

誓　　　　約　　　　書

公立大学法人広島市立大学理事長　　　　　　　　　様

私は、公立大学法人広島市立大学が広島市暴力団排除条例の趣旨に則り、大学の事務又は事業から暴力団又は暴力団員もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

なお、公立大学法人広島市立大学が必要と認める場合は、本誓約書を広島県警察本部に提供することに同意します。

記

１　私又は自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（1） 暴力団

　　　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。) 第２条第２号に規定する暴力団をいう。（以下同じ。）

（2） 暴力団員

法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。（以下同じ。）

（3） 暴力団員等

暴力団への利便供与を行ったことなどにより、広島県暴力団排除条例第１９条第３項の規定による公表が現に行われている者をいう。

（4） 暴力団密接関係者

　　　次のいずれかに該当する者をいう。

　　ア　その行うべき事業の経営若しくは運営を暴力団若しくは暴力団員等（暴力団員及び県公安委員会公表者をいう。以下この項目において同じ。）に行わせ、経営上若しくは運営上の重要事項の決定に暴力団若しくは暴力団員等を関与させ、又は暴力団員等を役員若しくは店舗、工場その他の事業所を代表する使用人としている事業者

　　イ　暴力団が勢力を誇示するために行う活動若しくは暴力団に特有の行事に参加し、又はこれらの活動若しくは行事の開催を支援するなど、積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与することとなる行為をしている者（事業者を含む）

　　ウ　暴力団員とゴルフ、飲食（生活上必要な日常の食事を除く。）、旅行その他の遊興をしばしば共にし、又は暴力団若しくは暴力団員と社会通念上形式的又は儀礼的な ものと認められる限度を超えた贈答を行うなど、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（事業者を含む）

エ 情を知って、上記アからウまでの者を利用している者（事業者を含む）

オ 情を知って、上記アからウまでの者に資金等を供給し、又は便宜を供与している者（事業者を含む）

２　企業活動にあたっては、広島市暴力団排除条例を遵守します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

所　在　地

商　　　号

(ふりがな)

代表者職・氏名　署名

〔代表者の生年月日〕

生年月日　　　　年　　月　　日

様式第10号

役　員　名　簿

令和　年　月　日

下記のとおり役員名簿を提出します。

また、この内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会 社 名 |  | | | |
| 代 表 者 |  | | | |
| 所 在 地 |  | | | |
| 役 員  （代表者を含む。） | 役職名 |  | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、団体に対して業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。